
メンタルヘルス

動 向

5年毎に実施されている、厚生労働省の「労働者健康状況調査」(2007)を見ると、約60%の労働者が職業生活等に不安やストレスを感じており、更に業務による心理的負荷を起因として、精神障害に陥ることも多いとされている。また、メンタルヘルス上の理由によって、1ヶ月以上の休業または退職した労働者のいる事業場の割合も7.6%に上り、事業者、労働者双方にとって、一層の対策に取り組むことが重要な課題となっている状況が続いている。

メンタルヘルスに関連して、自殺対策についても各分野でいろいろな対応が講じられているが、依然として自殺者数は年間3万人を超え、深刻な事態となっている。警察庁統計(2007)によると、自殺のうち、その原因・動機を健康問題としていたものは63%と最も高く、その内訳でも「うつ病」を挙げるものが41%と最上位を占めている。

2006年成立した「自殺対策基本法」を受けて、翌2007年6月には「自殺総合対策大綱」が閣議決定されている。これに呼応し、日本医師会は同年6月に「地域医療における自殺予防研修会」を開催した。2008年3月には、地域医療を担う医師への、うつ状態・うつ病の早期発見と対応の指針として「自殺予防マニュアル」第2版が刊行された。更に10月には「かかりつけ医うつ病対応力向上研修会」が開催され、うつ病と自殺リスク評価、自殺予防とうつ病治療等について、学識経験者・実地医家を交え講演、討論が行われた。地域医療を通してかかりつけ医等により、地域、職域で心の病に悩み、苦しむ人々たちに対応していく取組みの一環とされる。

また、2008年7月福岡で開催された、第5回日本うつ病学会総会のメイン・テーマとして、「現代のうつ病-病理の多様性、予防・治療の多様性-」が取り上げられた。複雑な環境背景をもつ現代社会における、うつ病の多様性について、多方面の分野からの参加者により予防と治療に関する議論が展開された。

リーマン・ショックに端を発した、2008年秋の米国の不況の荒波は、我国にも大きな影響をもたらすことになった。事業縮小、派遣切り、年末の日比谷公園テント村の出現等、生活そのものの不安定化、不確実さの発現は21世紀に入り最も顕著であったとも言える。安定しない雇用状況の中で失職者が増加する一方、職場では人員削減に伴う業務量の増大などで、労働者の心身の負荷は高まるばかりだ。

少子高齢化社会に見られる急速な人口動態の変化の中で、働き盛りの若者たちには、ややもすると目標が定まらず生き甲斐を見出せない場も多い。心身ともに不調を訴える例も日常的であり、様々な理由で職場から離脱せざるを得なくなる。休業し、服薬

加療を続けても、容易には治療の効果が見られず、一旦復職しても再発を繰り返したり、長期休養を余儀なくされる難治例も多いと言われる。

マス・メディアでもいろいろな角度からメンタルヘルスについて取上げている。「現代型うつ」あるいは「9時～5時うつ」などと表現される、若手社員に蔓延する新型うつ、復職困難例等、職場の苦悩を報じる場面も多い。精神障害の発病、受診、治療そして病休から復職までの過程には、その多様性に当事者が戸惑うことが少なからず存在する。

社会復帰に際し、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」に則り、プログラム作成を図っても、実施の途次での齟齬が多くプランから脱落する例に遭遇する。より円滑な職場復帰を支援するために、中央労働災害防止協会に設置された委員会によって、新たな経験や知見等を踏まえた検討がなされた。これに基づき事業者により行われることが望ましい事項に関して、2009年3月、「手引き」の改訂が示された。

現 状

事業場における産業保健に関わる業務には、少なからずメンタルヘルス対策が占められている。当協会でも健康診断事業と関連し、多くの事業場からメンタルヘルスについての業務を受託している。嘱託産業医契約を結んでいる当協会所属医師の産業医活動の、また保健相談事業に従事している当協会保健師の業務内容の、相当量の時間がメンタルヘルス対応に使われている。

ライフサポートクリニックは、事業場側の事由等により依頼を受けて実施した、長時間残業者面談は前年比50%減であった。これに対しメンタルヘルスに関わる相談・面談等は延件数が前年の2倍以上の増加となった。

職業性ストレス簡易調査に関連した、事業場での労働者のストレスチェックに関わる保健師業務は、その方法と実施数等に変動が見られるが、年度総数はほぼ前年と同様であった。

メンタルヘルス教育については、開催数は減少しているが1開催当たりの参加者数は2割近い増加となった。表には記載されていないが、各々の事業場での産業医活動の中で、安全衛生委員会・健康保険組合あるいは労働衛生週間等の行事に参加し、多くのメンタルヘルス研修・講演等が実施されている。

メンタルヘルス事例検討会は、6月・10月・2月の年3回開催が定例化した。事業場におけるメンタルヘルスの概況、各職場からの事例分析等に、実践的な幅広い討議の場として運用されている。

関係の集計表は165頁に掲載
